

第 1 編 組 織

1. 事 務 分 掌
2. 機 構 図
3. 機 構 の 変 遷
4. 歴 代 管 理 者
5. 職 員 数
6. 職 員 給 与 費
7. 職 員 構 成

(1)年 令 別 職 員 構 成

(2)勤 続 年 数 別 職 員 構 成

1. 事務分掌(平成29年4月1日現在)

(上下水道経営部の事務)

上下水道経営室

- (1) 局の条例、規程、要綱その他重要な規程に関する事。
- (2) 局の文書及び公印の総括管理に関する事。
- (3) 局の文書の受領及び発送に関する事。
- (4) 局の職員の任免、給与、服務等に関する事。
- (5) 局の職員の福利厚生及び労働安全衛生に関する事。
- (6) 局の職員の研修に関する事。
- (7) 労働組合に関する事。
- (8) 局の公務災害補償に関する事。
- (9) 局の公告式に関する事。
- (10) 局の公用車に係る総括管理に関する事。
- (11) 局の組織管理に関する事。
- (12) 局の情報化の推進に係る総合調整並びに電子計算組織の管理及び運用に関する事。
ただし、他の課の所管するものを除く。
- (13) 局の工事その他の請負契約及び業務委託契約に関する事。
- (14) 局の財産の売買及び賃貸借契約に関する事。
- (15) 水道事業及び下水道事業の広報活動の総括に関する事。
- (16) 枚方市上下水道事業経営審議会に関する事。
- (17) 庁舎の管理に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (18) 指定給水装置工事事業者及び市下水道排水設備指定工事店の指定及び処分に関する事。
- (19) 給水装置工事主任技術者の研修に関する事。
- (20) 排水設備工事責任技術者の研修及び試験に関する事。
- (21) 局の予算の編成及び執行管理に関する事。
- (22) 局の決算及び業務状況の報告に関する事。
- (23) 局の資産の再評価及び減価償却に関する事。
- (24) 局の財政計画及び資金計画に関する事。
- (25) 局の公金の出納及び保管に関する事。
- (26) 局の出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関に関する事。
- (27) 局の企業債に関する事。
- (28) 局の収入及び支出証書の審査に関する事。
- (29) 局の会計伝票の保管に関する事。
- (30) 水道事業及び下水道事業の経営に関する調査、研究、企画及び計画に関する事。
- (31) 水道事業及び下水道事業の事業計画の審査及び進行管理に関する事。
- (32) 局の固定資産及び備品の総括に関する事。
- (33) 水道料金、下水道使用料、下水道受益者負担金及び公設浄化槽使用料（以下「水道料金等」という。）の調定及び納入通知に関する事。
- (34) 水道料金等の算定に係る電子計算組織に関する事。

- (35) 水道メーター（以下「メーター」という。）の検針に関する事。
- (36) 使用水量及び汚水排除量の認定に関する事。
- (37) 水道の使用に係る現場調査及び処理に関する事。
- (38) 開栓及び閉栓に関する事。
- (39) 用途の認定に関する事。
- (40) 私設のメーターの取替費用の補助に関する事。
- (41) 水道料金等の収納、督促及び還付に関する事。
- (42) 水道料金の滞納に係る給水停止に関する事。
- (43) 水道料金等に係る不納欠損に関する事。
- (44) 水道料金等の減額及び免除に関する事。
- (45) 水道の臨時使用に関する事。
- (46) お客さまセンター（受付窓口）に関する事。

給排水管理課

- (1) 給水装置工事及び排水設備工事に関する事。
- (2) 枚方市水道事業給水条例（平成9年枚方市条例第27号）第35条の規定による給水管の施設の認定及び必要な措置の決定に関する事。
- (3) 給水装置に係る分担金、手数料等の徴収に関する事。
- (4) 排水設備に係る手数料等の徴収に関する事。
- (5) 水道及び下水道に係る情報管理システムの管理に関する事。
- (6) 分水に係る協定、覚書等の締結に関する事。
- (7) 水道事業及び下水道事業に係る占有継続に関する事。
- (8) 水道及び下水道に係る用地の管理及び境界確定に関する事。
- (9) 用地に係る行政財産の目的外使用の総括に関する事。
- (10) 下水道事業に係る占有許可等に関する事。
- (11) 送配水管等及び下水道管等並びに用地の寄附に関する事。
- (12) 送配水管等及び下水道管等の財産管理及び台帳整備に関する事。
- (13) 国及び大阪府の管理する水路の譲受けに関する事。
- (14) 枚方市下水道条例（昭和51年枚方市条例第27号）第34条第1項の規定による許可その他排水施設の指導に関する事。
- (15) 水洗化に関する事。
- (16) 水道及び下水道に係る道路法（昭和27年法律第180号）第34条の規定による協議に関する事。
- (17) 掘削工事等に伴う送配水管等に係る他の事業体との事前立会に関する事。
- (18) 公共・公益施設における雨水流出抑制施設に関する事。
- (19) 下水道法（昭和33年法律第79号）及び枚方市下水道条例に基づく悪質下水（公共下水道処理区域内のものに限る。）の規制、監視、指導及び検査に関する事。

(上下水道事業部の事務)

上下水道計画課

- (1) 局の危機管理の総括に関する事。
- (2) 水道及び下水道に係る情報管理システムの構築及び運用に関する事。
- (3) 水道事業及び下水道事業の整備更新等に係る計画に関する事。
- (4) 事業用地の取得の総括に関する事。
- (5) 事業用地の鑑定、契約及び登記に関する事。
- (6) 土地収用法（昭和26年法律第219号）の施行の調整に関する事。
- (7) 下水道事業の都市計画法事業認可及び下水道法事業計画の策定及び変更に関する事。
- (8) 水道法（昭和32年法律第177号）に基づく事業認可に関する事。
- (9) 公共下水道の供用開始区域及び処理開始区域に関する事。
- (10) 流域下水道事業に関する事。
- (11) 水道事業及び下水道事業に係る工事監理に関する事。

上水道整備室浄水課

- (1) 取水、浄水及び送配水の実施に関する事。
- (2) 水道施設（送配水管等を除く。）の維持管理に関する事。
- (3) 水道施設（送配水管等を除く。）の整備及び改良の工事の設計、施行及び監督に関する事。
- (4) 水道事業に関する建築物及び庁舎の営繕工事に関する事。
- (5) 大阪広域水道企業団からの受水に関する事。
- (6) 水道に関する水質検査に関する事。
- (7) 水道の水源及び水道水の浄化過程の調査研究に関する事。
- (8) 水道用薬品に関する事。

上水道整備室上水道工務課

- (1) 送配水管等の整備、改良及び移設の工事（受託に係るものを含む。）の設計、施工及び監督に関する事。
- (2) 前号の施工に係る承諾に関する事。ただし、移設工事のうち受託に係るものを除く。
- (3) 受託工事に伴う負担協定の締結及び負担金の徴収に関する事。
- (4) 水道工事設計積算システムの管理及び運営に関する事。
- (5) 鉛製給水管の解消に関する事。
- (6) 計画に基づく配水系統の整備に関する事。

上水道保全課

- (1) メーターの取替えに関する事。
- (2) 送配水管等の維持補修工事に関する事。
- (3) 給水装置の修繕及び修繕工事費の徴収に関する事。
- (4) 送配水管等の漏水の調査に関する事。
- (5) 小規模工事に係る単価の積算及び執行管理に関する事。

- (6) 小規模貯水槽水道の情報提供に関する事。
- (7) 資材及び工具の出納、保管及び棚卸に関する事。
- (8) 水道事業指定材料承認に関する事。

下水道整備室汚水整備課

- (1) 公共下水道の汚水施設の新設、改築及び災害復旧に関する事。
- (2) 前号の事務に係る家屋調査及び補償に関する事。
- (3) 公共下水道区域内公共汚水ますの設置に係る下水道施設維持課との調整に関する事。
- (4) 汚水整備に係る地下埋設物設置者との連絡調整に関する事。
- (5) 汚水整備に係る施工承諾に関する事。

下水道整備室雨水整備課

- (1) 公共下水道の雨水施設の新設、改築及び災害復旧に関する事。
- (2) 前号の事務に係る家屋調査及び補償に関する事。
- (3) 雨水整備に係る地下埋設物設置者との連絡調整に関する事。
- (4) 雨水浸水対策に関する事。
- (5) 雨水整備に係る施工承諾に関する事。

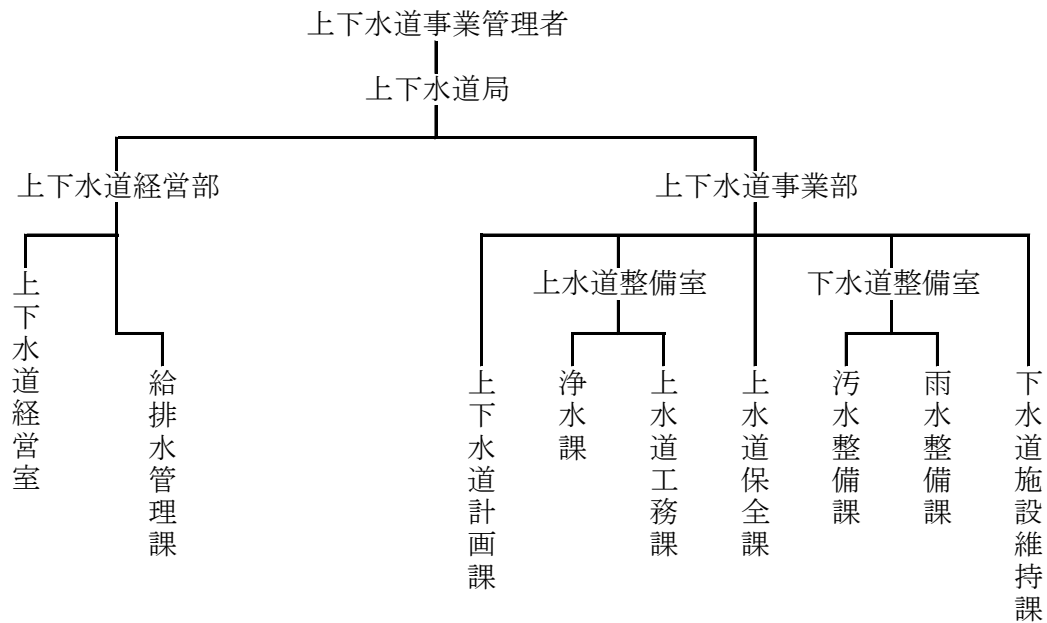
下水道施設維持課

- (1) 公共下水道施設、水路及び排水ポンプ場等の維持管理及び災害復旧に関する事。
- (2) 排水ポンプ場等のポンプ設備の新設及び改築に関する事。
- (3) 浸入水の調査及び防止工事に関する事。
- (4) 下水道事業に関する電気設備及び機械設備に関する事。
- (5) 北部別館の維持管理に関する事。

共通事務

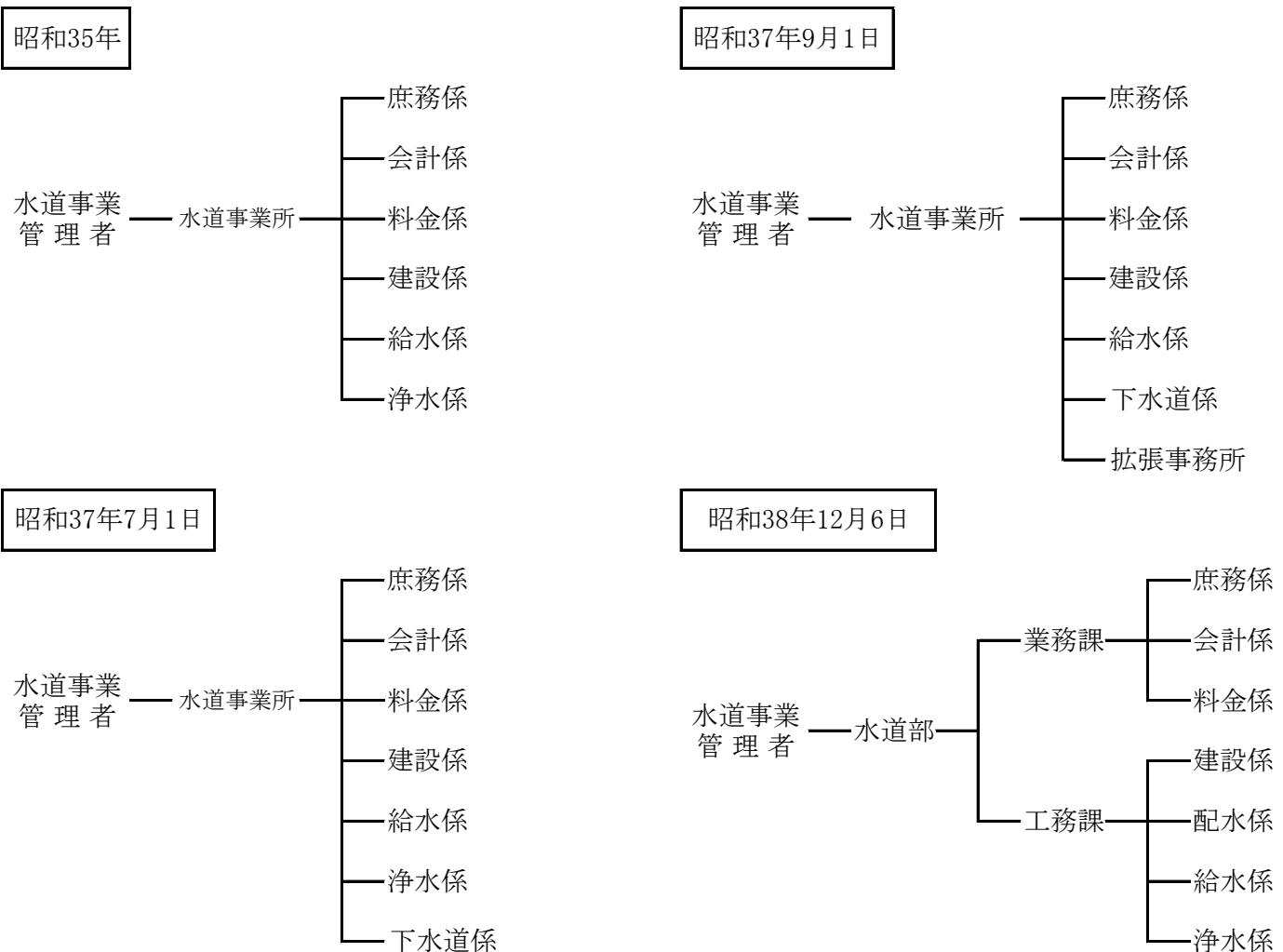
- (1) 文書管理に関する事。
- (2) 請負業務の検査に関する事。
- (3) 開発事業等に係る協議及び指導並びに各施設の検査、指導及び移管・帰属・寄附に関する事。
- (4) 不動産の賃貸借及び使用貸借に係る契約並びに行政財産の目的外使用に関する事。
- (5) 課の庶務に関する事。
- (6) 局の危機管理事象への対応に関する事。
- (7) 他の行政機関との連携に関する事。
- (8) 財産の取得、管理及び処分に関する事。
- (9) 事業用地の取得・借用に係る資料の作成及び関係者との調整に関する事。
- (10) 事業計画の立案に関する事。
- (11) 道路及び河川の占用・明示申請に関する事。

2.機構図(平成29年4月1日現在)

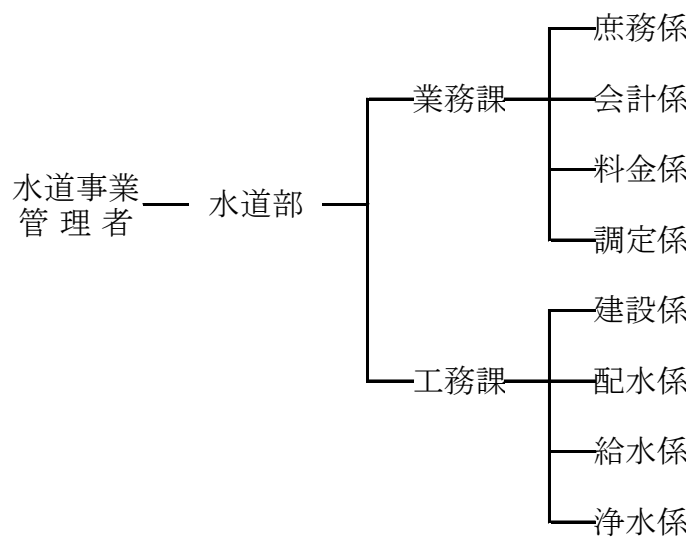


3.機構の変遷

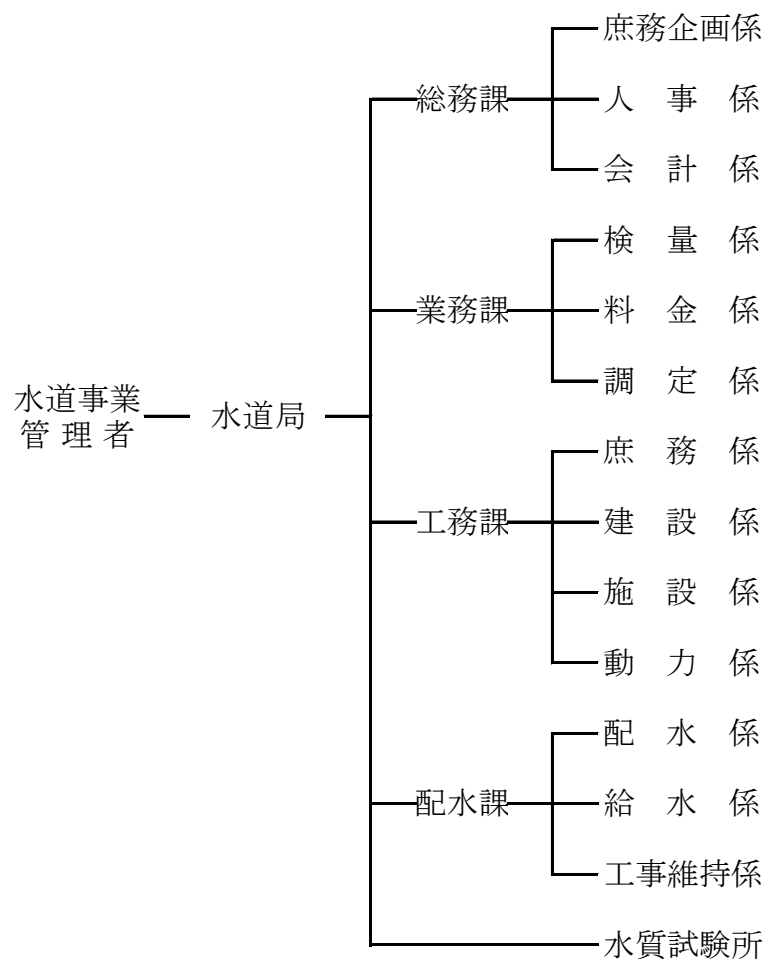
水道事業は、昭和35年4月に地方公営企業法を適用し、管理者を設け、市から独立した機関となる。
 下水道事業は、平成23年4月に地方公営企業法を適用し、水道事業との組織統合を行った。



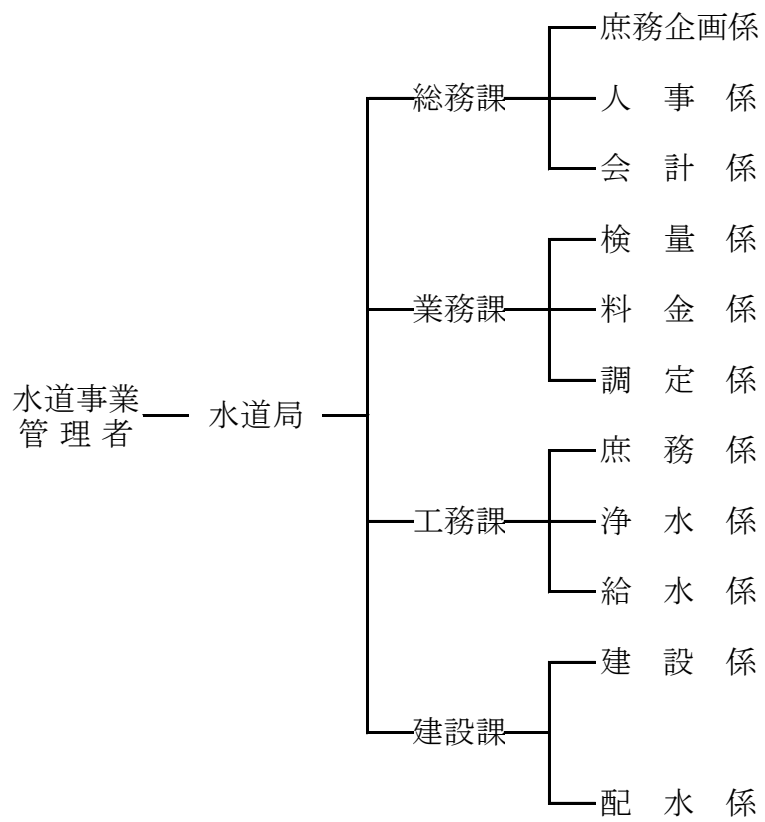
昭和40年5月15日



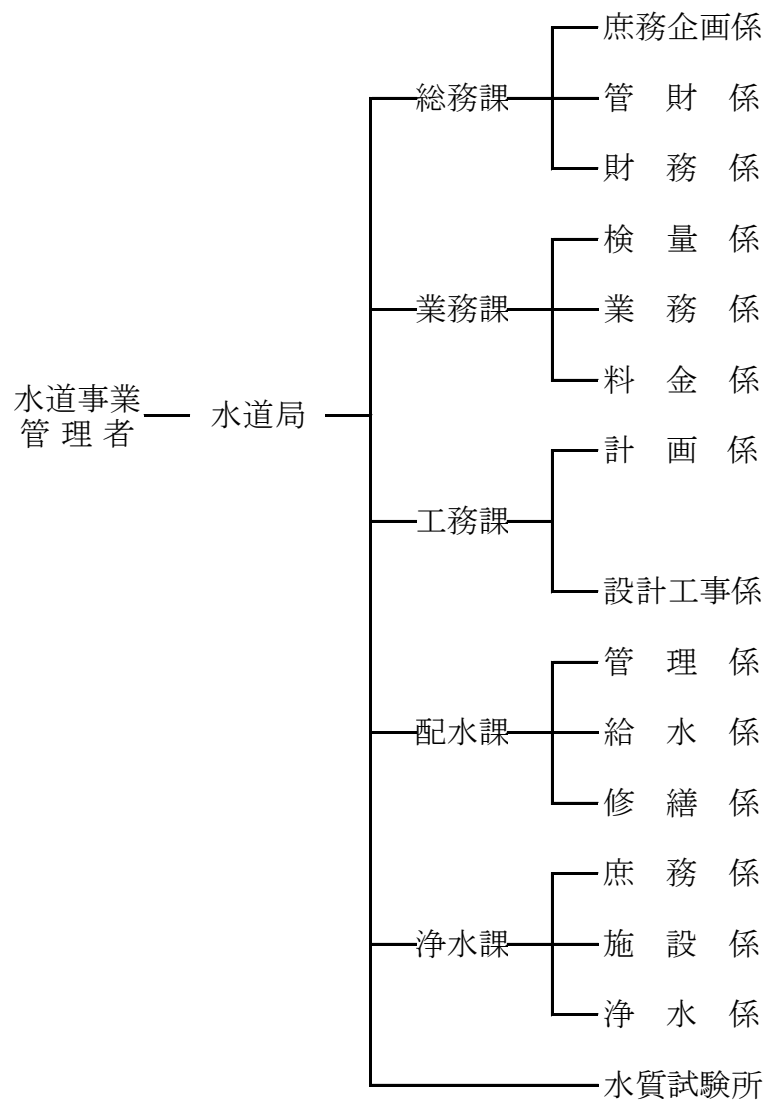
昭和42年8月3日



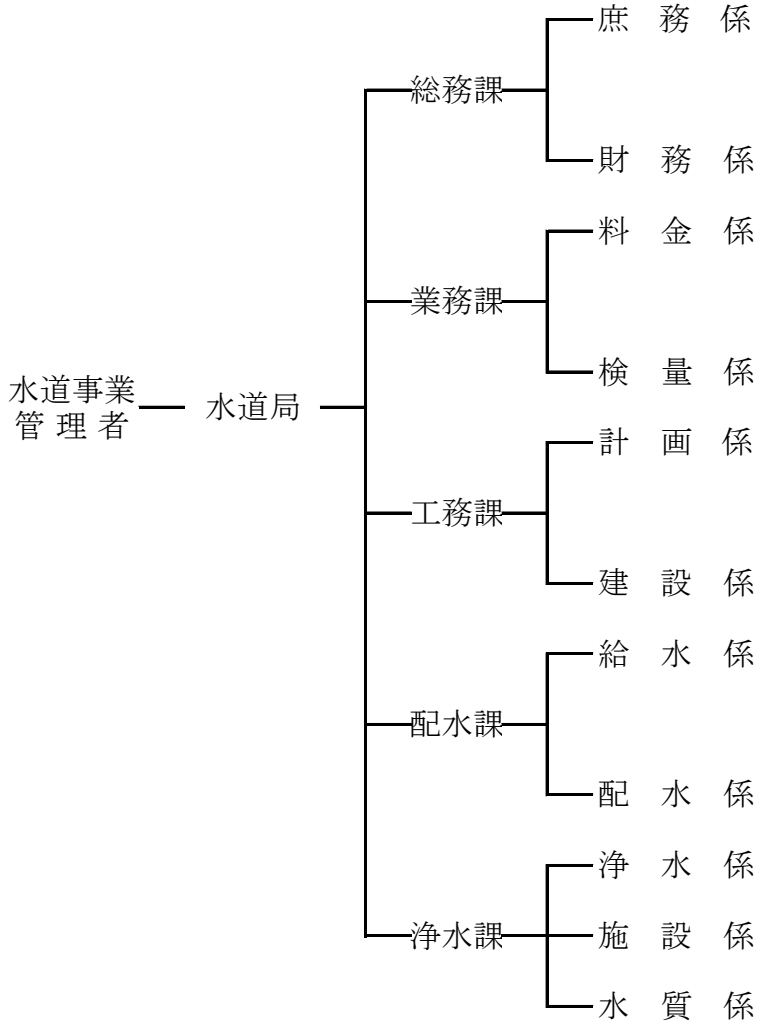
昭和41年4月16日



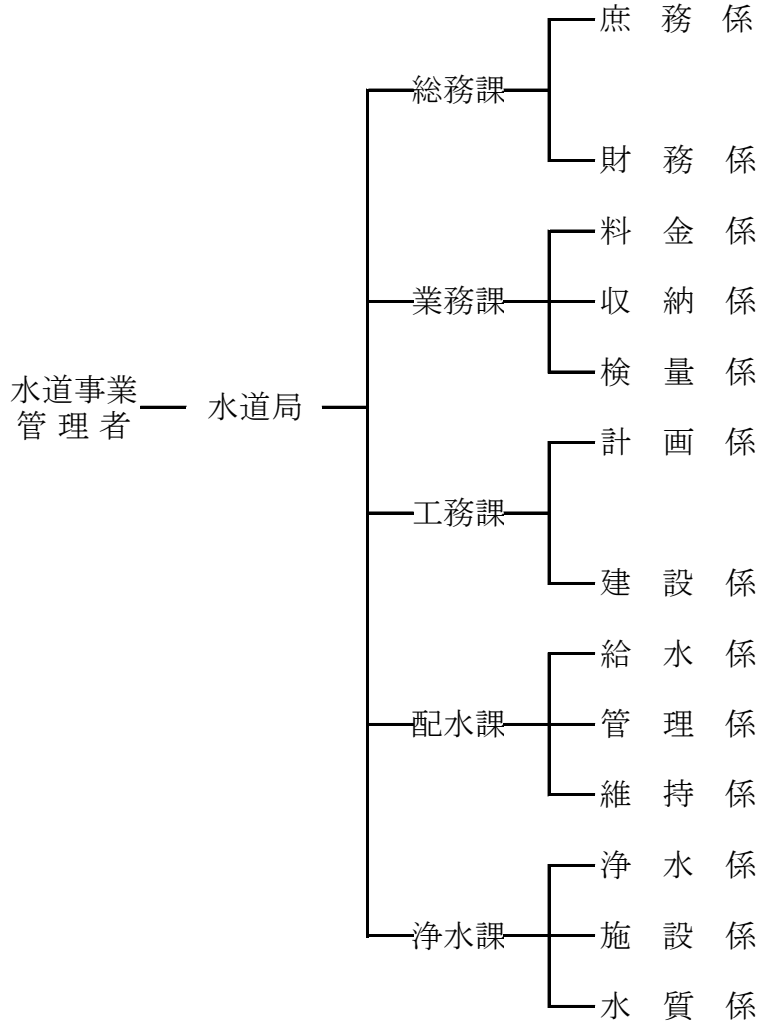
昭和44年4月1日



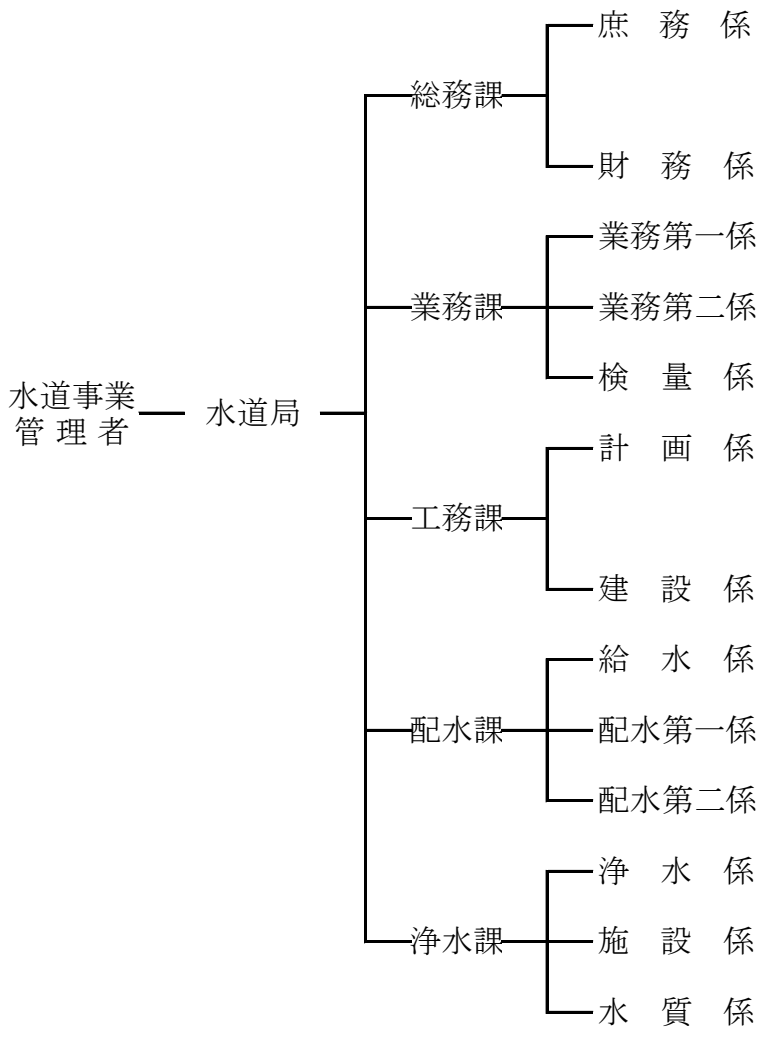
昭和45年4月1日



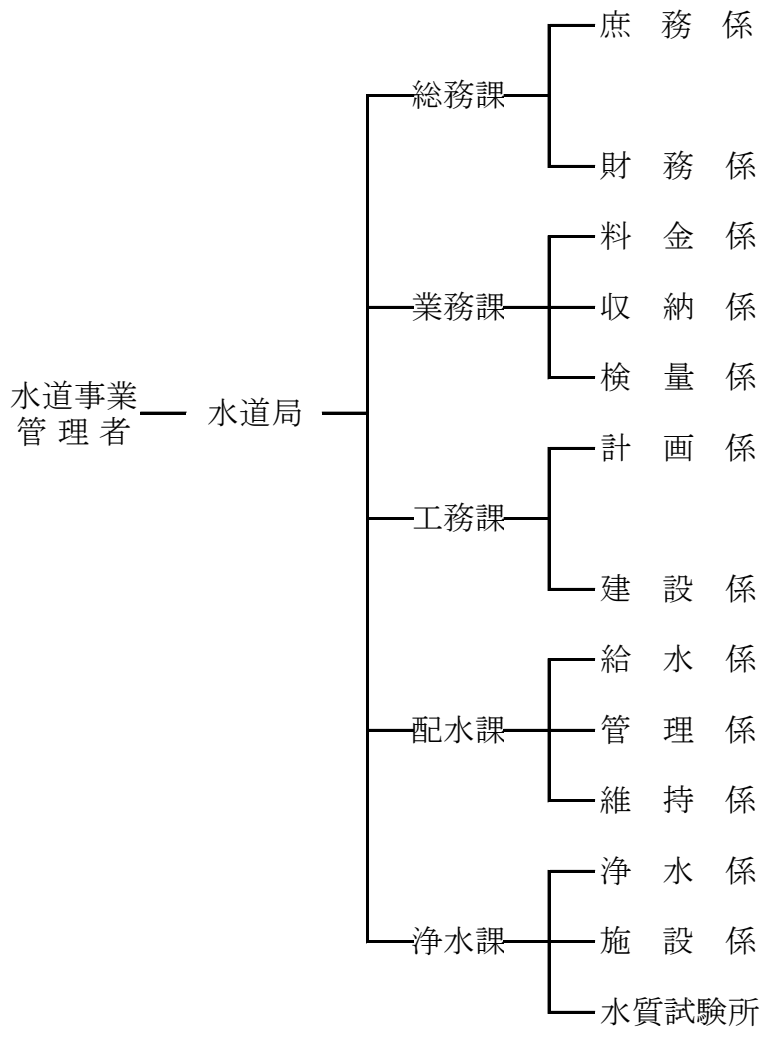
昭和58年10月29日



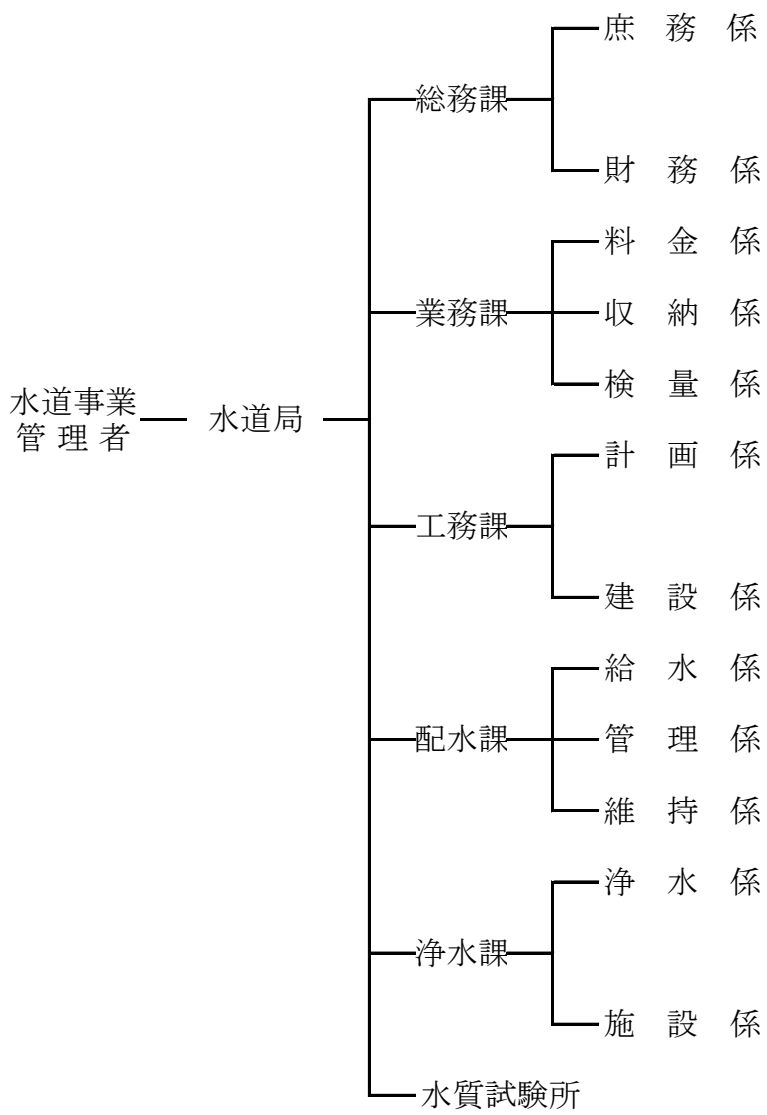
昭和51年6月5日



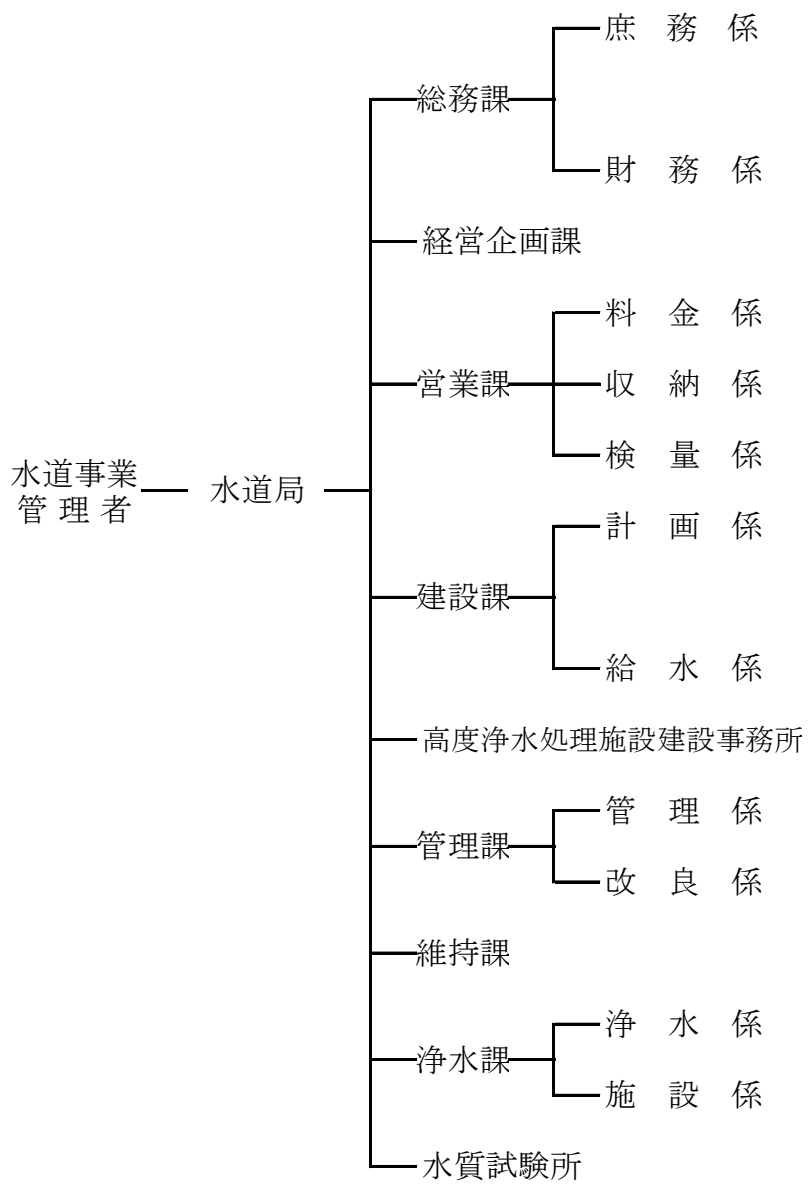
昭和61年4月1日



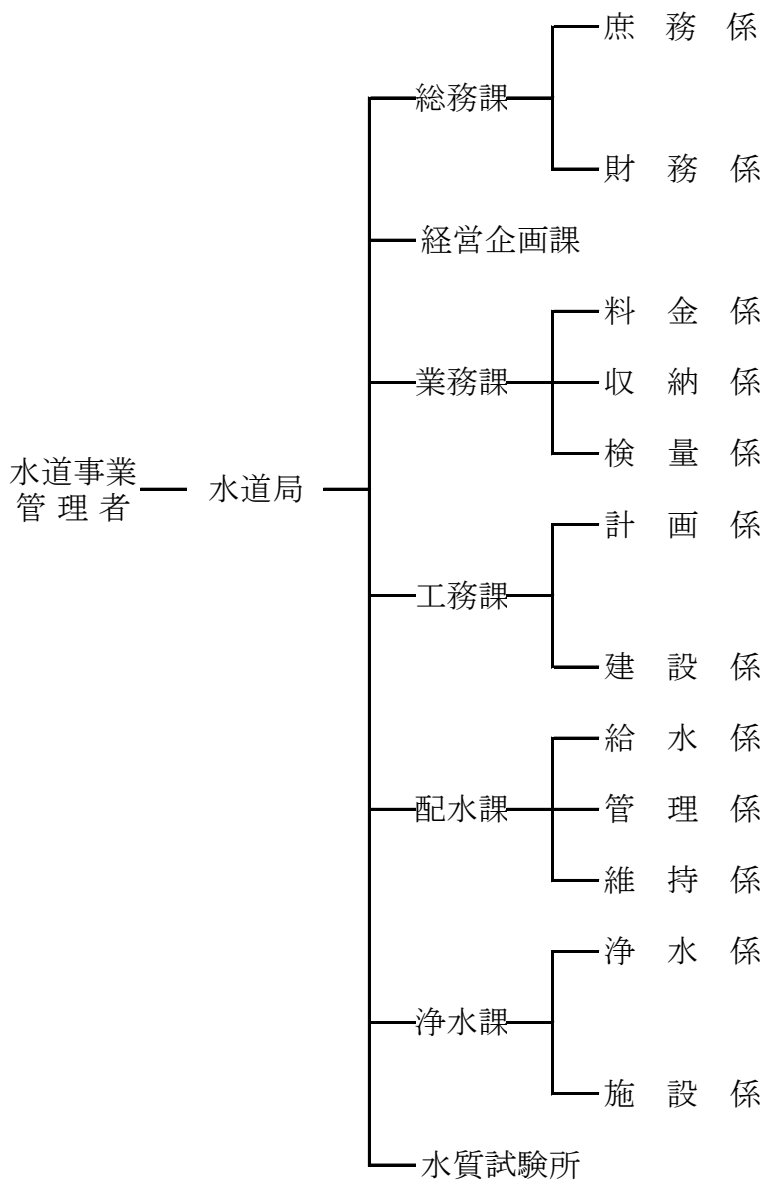
平成元年4月1日



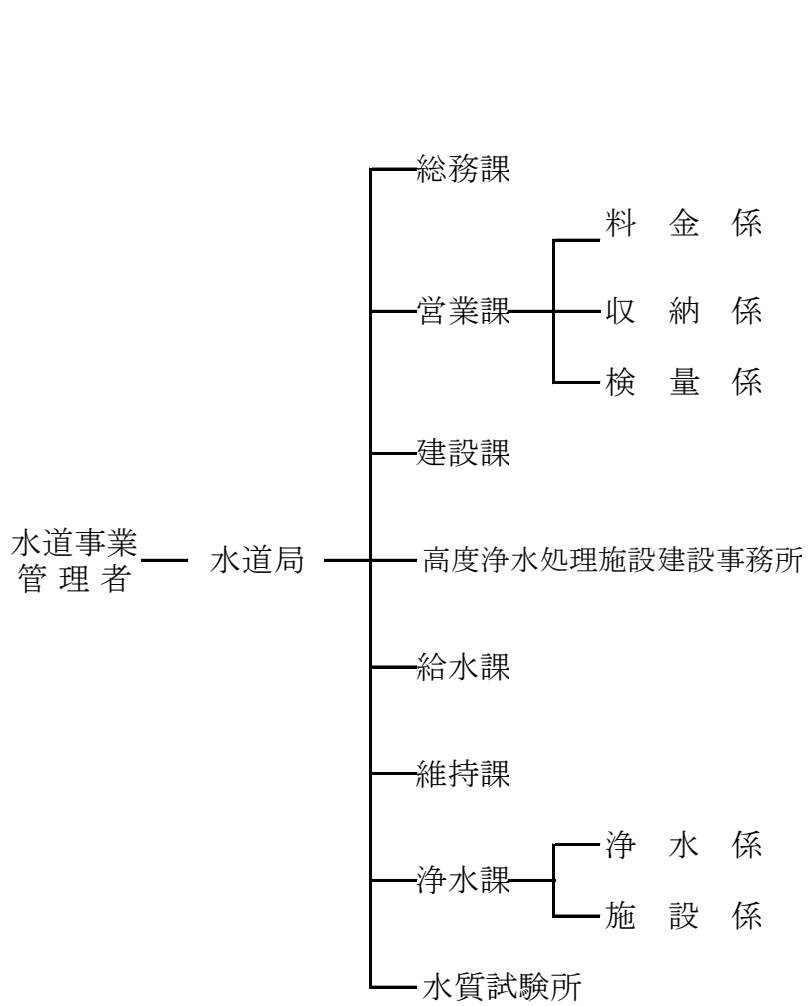
平成5年4月16日



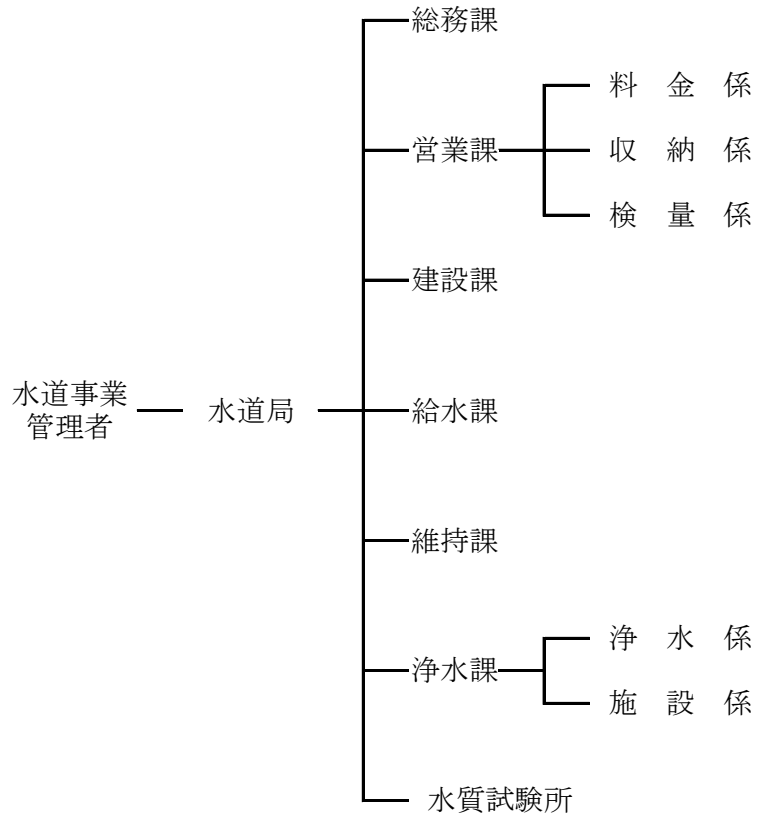
平成2年4月16日



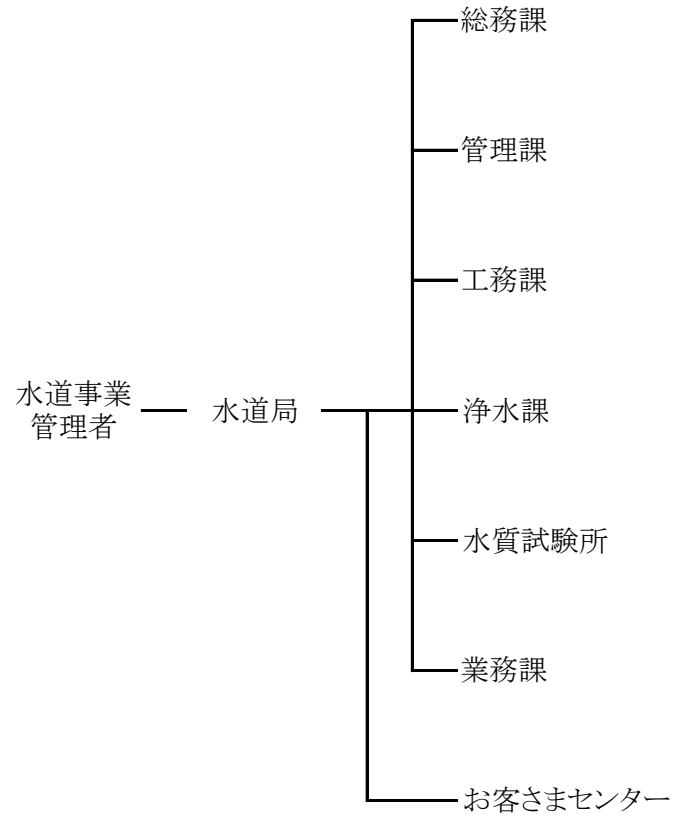
平成8年4月19日



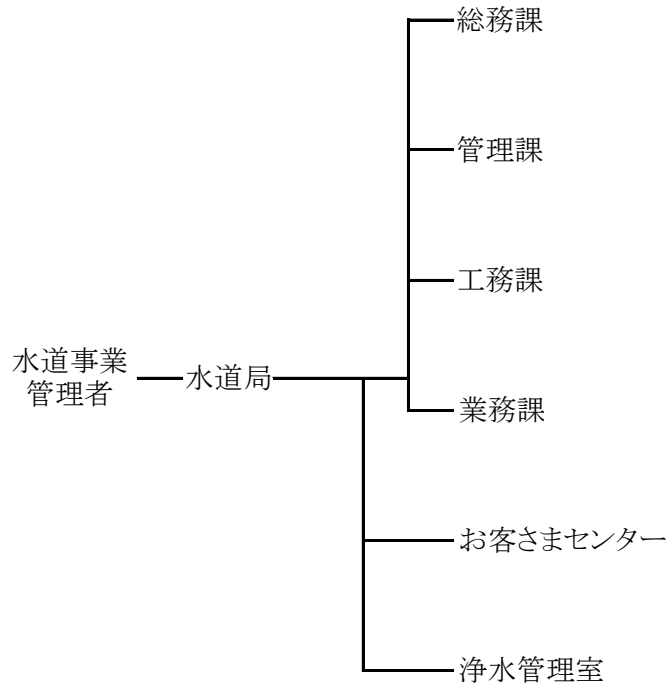
平成11年5月25日



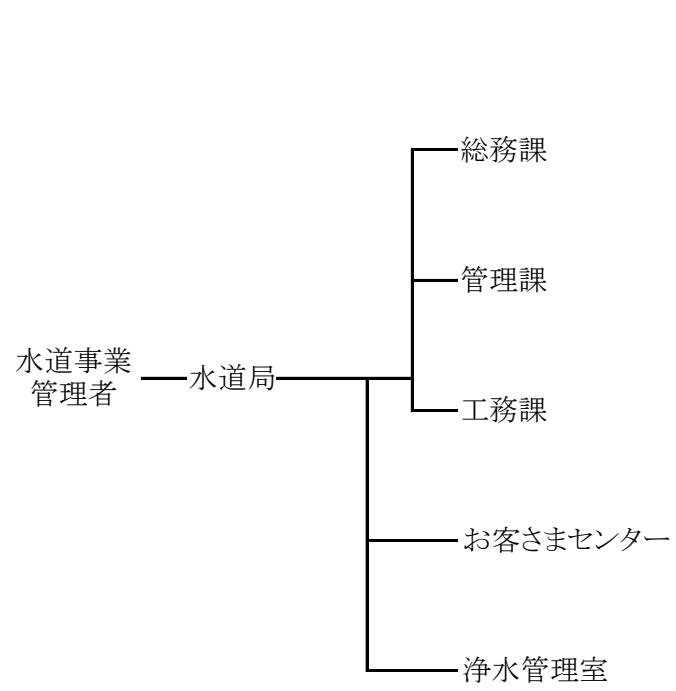
平成13年4月17日



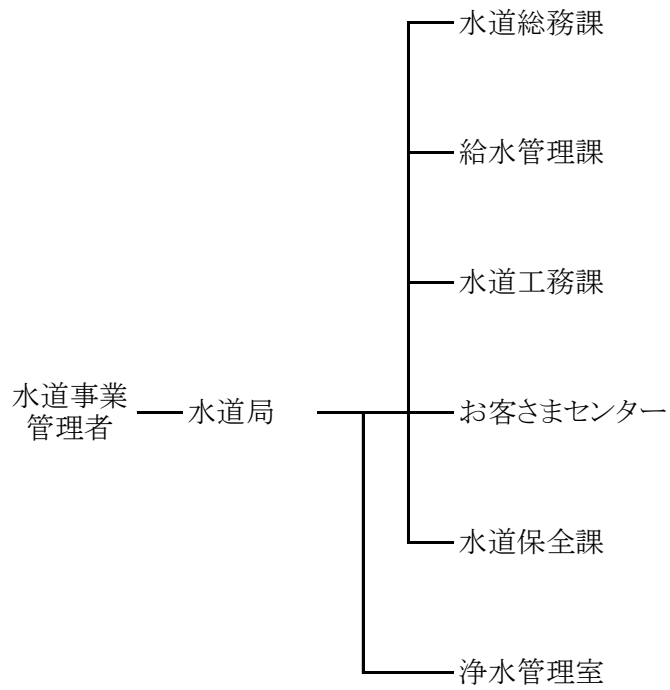
平成15年5月27日



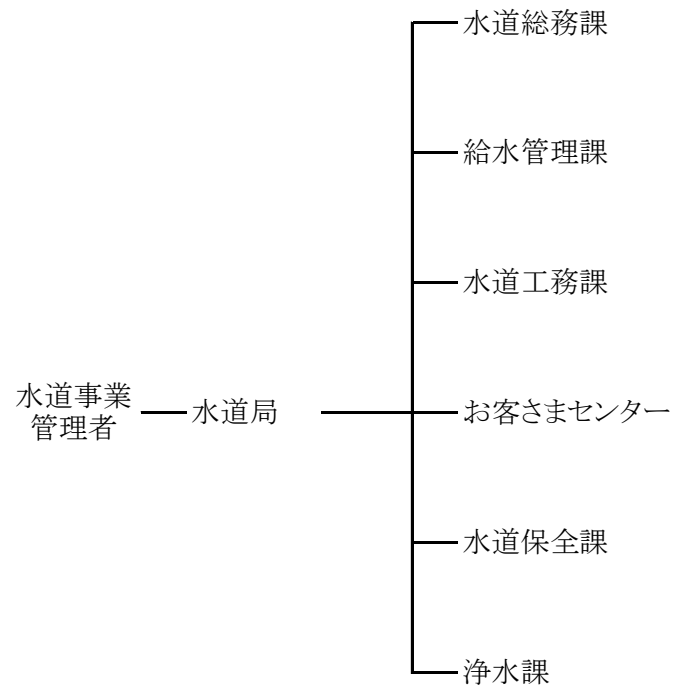
平成17年4月1日



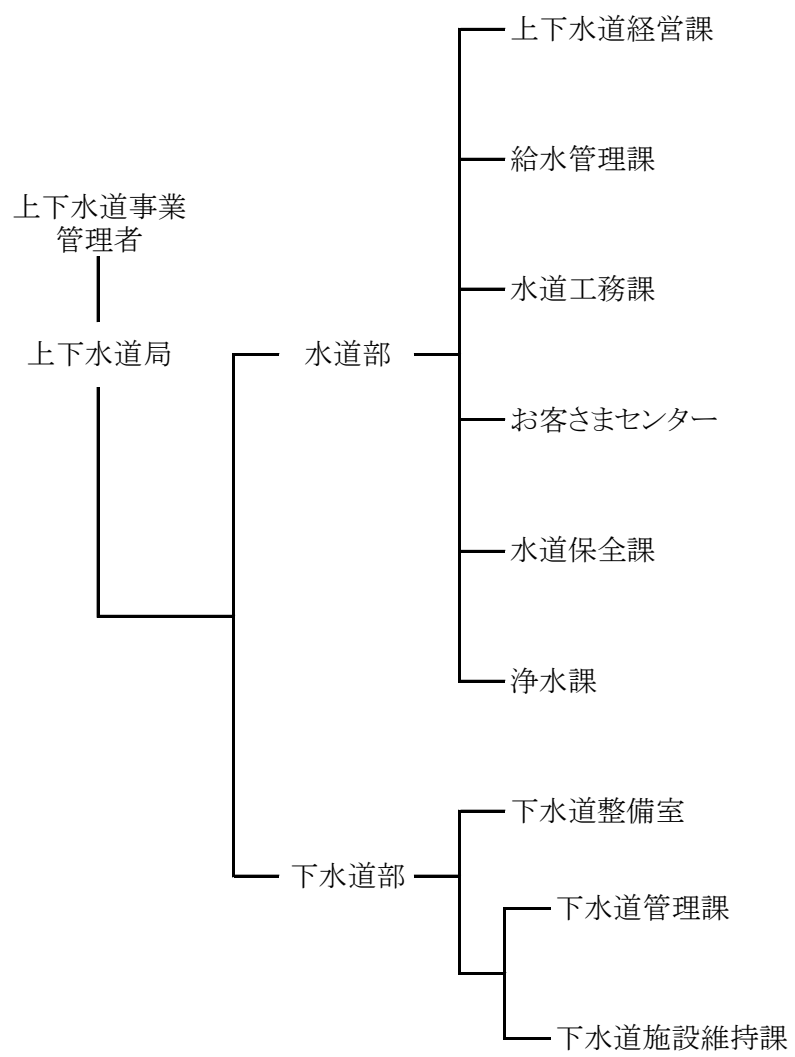
平成18年4月1日



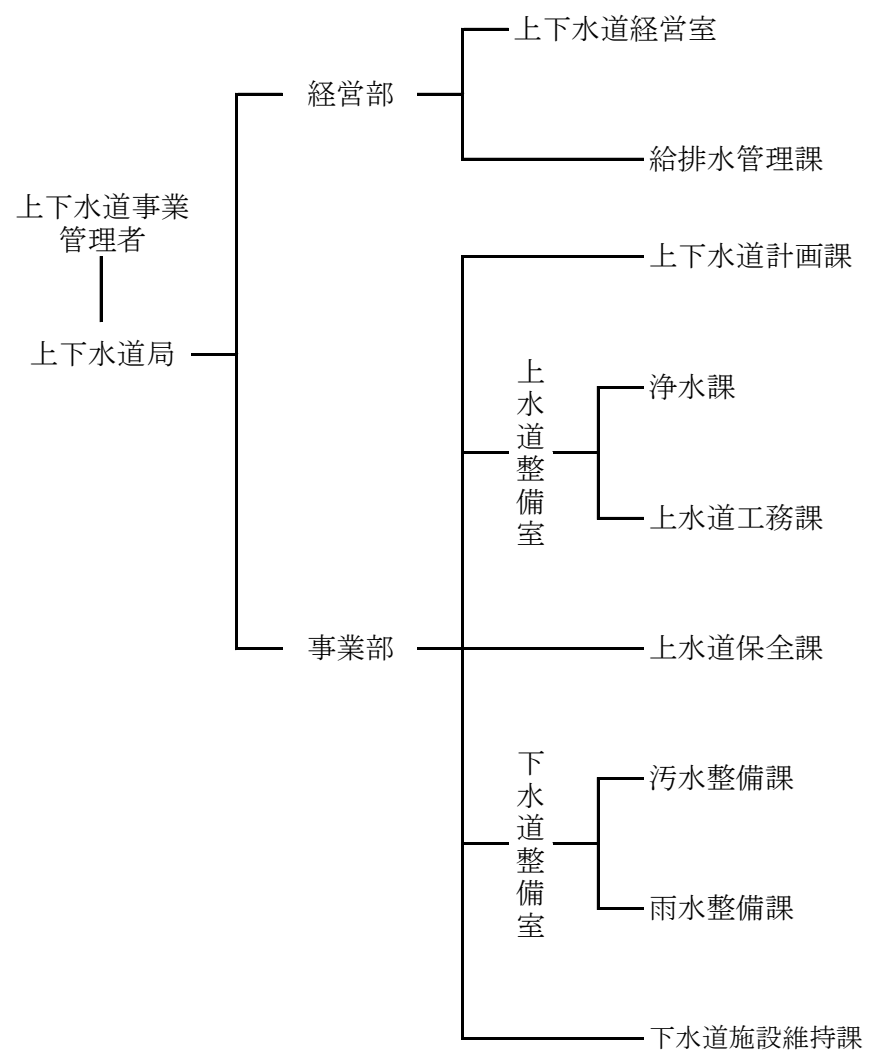
平成20年4月1日



平成23年4月1日



平成28年4月1日



4. 歴代管理者 (H. 29 . 4 . 1 現在)

氏名	就任年月日	退任年月日	期間
藤井 幸夫 (助役兼任)	昭和35年 4月 1日	昭和38年 3月31日	3年 0ヶ月
藤原 作一 (助役兼任)	昭和38年 4月 1日	昭和41年 1月 4日	2年 9ヶ月
白川 朝明 (助役兼任)	昭和41年 1月 5日	昭和41年12月31日	1年 0ヶ月
寺嶋 宗一郎 (市長兼任)	昭和42年 1月 5日	昭和42年 4月30日	4ヶ月
山村 富造 (市長兼任)	昭和42年 5月 1日	昭和50年 8月 2日	8年 3ヶ月
北牧 一雄 (市長兼任)	昭和50年 8月31日	昭和51年 6月 3日	9ヶ月
門前 正治	昭和51年 6月 4日	昭和52年 2月14日	8ヶ月
大塩 和男	昭和52年 5月 2日	昭和60年 9月11日	8年 4ヶ月
橋本 巧	昭和60年 9月12日	昭和62年12月20日	2年 3ヶ月
田中 和夫	昭和63年 1月 9日	平成 6年 7月31日	6年 7ヶ月
為川 勝	平成 6年 8月 1日	平成10年 7月31日	4年 0ヶ月
藤井 治人	平成11年 5月25日	平成15年 3月31日	3年10ヶ月
中島 輝治	平成15年 5月22日	平成16年 3月31日	10ヶ月
内山 喬之	平成16年 4月 1日	平成20年 3月31日	4年 0ヶ月
榎本 志郎	平成20年 4月 1日	平成23年 9月30日	3年 6ヶ月
西尾 和三	平成23年10月 1日	平成27年 9月22日	4年 0ヶ月
池水 秀行	平成27年10月27日		

<注1>空席期間は、職務代理者を指定

<注2>期間は、15日以上を1月に換算

5. 職員数 (H. 29 . 4 . 1 現在)

<上下水道経営部>

(単位:人)

区分	所属	部	上下水道経営室			給排水管理課					計
			総務 担当	経営 財務 担当	営業 料金 担当	総務・ 占用グ ループ	開発・ 明示グ ループ	排水 設備・ 促進 化グ ループ	情報 管財・ 給水 審査グ ループ	給水 検査グ ループ	
部	長	1									1
参	事										0
次	長	2[1]									2[1]
室	長	[1]									[1]
課	長		1	1	1			1			4
主	幹										0
課長代理(再任用)										1	1
統括課長代理			1	1	2	1	1	1	1		8
係	長		2	3	2	2	3	1	3	2	18
主任(主査級)											0
主任			2	1	4	3	2	1	2		15
事務職員			4	2	1						7
技術職員								1	1	1	3
再任用					3			4	1	2	10
一般職非常勤職員									2		2
		3	31			37					71

<注1>上下水道事業管理者を除く

<注2>臨時職員を除く

<注3>職員数[]書きは、兼務の人数

<上下水道事業部>

区分	所属	部	上下水道計画課		上水道整備室				上水道保全課	
			総務・下水道計画グループ	上水道計画グループ	浄水課		上水道工務課		修繕グループ	保全グループ
					施設管理グループ	浄水管理グループ	水質管理グループ	建設第1グループ		
部長	1									
参事	1									
次長	2[2]									
室長	[2]									
課長		1			1		1			1
主幹										1
課長代理(再任用)										
統括課長代理		1	1	1	1	1	1	1	1	1
係長		3	1	5	1	1	4	4	4	3
主任(主査級)										
統括主任										
主任		2		2	1		1	1	2	2
事務職員		1								
技術職員		1	2	2	2	1	1	2	4	
再任用					4		2	2	3	4
一般職非常勤職員							1			
		4	13		23		21		26	

<注1>上下水道事業管理者を除く

<注2>臨時職員を除く

<注3>職員数[]書きは、兼務の人数

<上下水道事業部>

区分	所属	下水道整備室				下水道施設維持課			計
		汚水整備課		雨水整備課		総務・管路グループ	設備グループ	改良・維持管理グループ	
		汚水整備第1グループ	汚水整備第2グループ	雨水整備第1グループ	雨水整備第2グループ				
部長	1							1	
参事	1							1	
次長	2[2]							2[2]	
室長	[2]							[2]	
課長		1		1		1		7	
主幹								1	
課長代理(再任用)								0	
統括課長代理		1	1	1	1	1	1	16	
係長		2[1]	1[1]	2	1	4	3	4	43[1]
主任(主査級)								0	
統括主任								0	
主任		1	1	1	1	5	5	8	33
事務職員								1	
技術職員		1	2	2	1	2	2	3	28
再任用		1	1			1	5	1	24
一般職非常勤職員		1							2
		14		11		47			159

<注1>上下水道事業管理者を除く

<注2>臨時職員を除く

6. 職員給与費

<水道事業会計>

(単位:千円)

年度 科目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給料	423,854	432,143	448,020	467,635	517,480	551,730
報酬	5,141	4,913	11,345	9,411	15,439	21,059
手当等	283,783	289,944	297,603	307,051	339,952	354,418
時間外勤務手当	19,268	20,406	23,388	23,039	26,597	20,721
特殊勤務手当	189	178	138	240	243	319
期末勤勉手当	172,639	170,340	171,925	178,277	197,811	210,005
その他の手当	91,687	99,020	102,152	105,495	115,301	123,373
法定福利費	147,606	141,521	150,350	157,126	171,633	184,218
退職給付費(退職給与引当金含む)	159,634	179,351	169,077	295,485	308,652	303,024
計	1,020,018	1,047,872	1,076,395	1,236,708	1,353,156	1,414,449

<注1>実際の支給額

<注2>資本勘定職員を含む

<下水道事業会計>

(単位:千円)

年度 科目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給料	439,788	452,344	456,670	450,513	459,297	497,734
報酬	2,727	2,643	2,502	2,494	5,035	7,501
手当等	313,635	314,645	309,926	310,285	313,028	339,398
時間外勤務手当	38,189	28,787	23,515	31,336	30,816	34,427
特殊勤務手当	556	624	612	571	568	709
期末勤勉手当	180,704	181,054	179,139	172,489	172,025	186,328
その他の手当	94,186	104,180	106,660	105,889	109,619	117,934
法定福利費	155,653	154,788	154,042	150,765	150,370	163,875
退職給付費(退職給与引当金含む)	131,961	70,034	93,467	73,050	306,492	300,000
計	1,043,764	994,454	1,016,607	987,107	1,234,222	1,308,508

<注1>実際の支給額

<注2>資本勘定職員を含む

7. 職員構成 (H. 29 . 4 . 1 現在)

(1) 年令別職員構成

<水道事業会計>

(単位:人)

年令 \ 職名	技術職員	事務職員	計
20歳未満	3	0	3
20歳～24歳	6	2	8
25歳～29歳	7	3	10
30歳～34歳	3	1	4
35歳～39歳	2	1	3
40歳～44歳	12	6	18
45歳～49歳	13	3	16
50歳～54歳	8	4	12
55歳～59歳	14	3	17
60歳以上	21	0	21
合計	89	23	112
平均年令	46歳11月	42歳11月	46歳1月

<下水道事業会計>

(単位:人)

年令 \ 職名	技術職員	事務職員	計
20歳未満	1	0	1
20歳～24歳	6	1	7
25歳～29歳	7	2	9
30歳～34歳	4	1	5
35歳～39歳	2	2	4
40歳～44歳	14	5	19
45歳～49歳	20	1	21
50歳～54歳	14	3	17
55歳～59歳	14	3	17
60歳以上	14	0	14
合計	96	18	114
平均年令	46歳7月	43歳1月	46歳0月

(注)管理者、嘱託を除く。再任用は含む。

(2) 勤続年数別職員構成

<水道事業会計>

(単位:人)

年数 \ 職名	技術職員	事務職員	計
1年未満	11	2	13
1年～3年	22	1	23
4年～6年	6	2	8
7年～9年	2	0	2
10年～12年	2	1	3
13年～15年	1	1	2
16年～18年	0	1	1
19年～21年	7	3	10
22年～24年	17	1	18
25年～27年	3	5	8
28年～30年	3	2	5
31年以上	15	4	19
合計	89	23	112
平均勤続年数	14年11月	20年3月	16年0月

<下水道事業会計>

(単位:人)

年数 \ 職名	技術職員	事務職員	計
1年未満	7	0	7
1年～3年	20	2	22
4年～6年	5	1	6
7年～9年	1	0	1
10年～12年	5	2	7
13年～15年	0	1	1
16年～18年	3	0	3
19年～21年	7	4	11
22年～24年	16	1	17
25年～27年	8	0	8
28年～30年	6	4	10
31年以上	18	3	21
合計	96	18	114
平均勤続年数	17年3月	20年5月	17年9月

(注)管理者、嘱託を除く。再任用は含む。